

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議
～船舶特償・圧縮記帳制度の延長、トン数標準税制の拡充を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 29 年度税制改正要望に関して自由民主党の「海運・造船対策特別委員会（以下「海造特」、委員長：村上誠一郎衆議院議員）」および「海事立国推進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員）」の合同会議が平成 28 年 4 月 1 日に開催された。同会議には、約 40 名の国会議員および海事業界関係者、国交省関係者等が出席した。

当協会より工藤泰三会長が出席し、今年度末に期限を迎える外航船舶の「特別償却制度」および「圧縮記帳制度」について海事クラスターや地方経済等への貢献も踏まえ、両制度の延長を要望した。加えて、来年度以降に期限を迎える「トン数標準税制」について、わが国外航海運の国際競争力強化の観点から制度の拡充を訴えた。同会議では衛藤会長からの提案により、トン数標準税制の国際標準化に関する小委員会(村上海造特委員長が委員長に就任)を設置することが了承された。

当協会は、今後も工藤会長が中心となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



当協会要望について説明する工藤会長



挨拶する村上誠一郎委員長



挨拶する衛藤征士郎会長



会議の様様

以上